

令和2年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和2年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
令和2年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
令和2年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給与費明細書	56
債務負担行為に関する調書	60
令和2年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
令和元年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
令和元年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
注記	68
予算説明参考資料	
令和2年度周南市下水道事業会計予算明細書	76

予 算

令和2年度周南市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,943	戸
(2) 年間総処理水量	21,105,760	m ³
(3) 一日平均処理水量	57,824	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	1,357,907	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	34,300	千円
ハ 流域下水道建設費	9,476	千円
ニ 農業集落排水建設費	32,100	千円
ホ 漁業集落排水建設費	3,700	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益			5,191,156 千円
第 1 項	営業収益			3,118,938 千円
第 2 項	営業外収益			2,072,216 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			5,057,457 千円
第 1 項	営業費用			4,645,158 千円
第 2 項	営業外費用			371,098 千円
第 3 項	特別損失			1,201 千円
第 4 項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,718,028千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,891千円、減債積立金 14,728千円、過年度分損益勘定留保資金 1,373,749千円及び当年度分損益勘定留保資金 243,660千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	下水道事業資本的収入			1,455,064 千円
第 1 項	企業債			903,100 千円
第 2 項	出資金			191,618 千円
第 3 項	補助金			351,000 千円
第 4 項	負担金及び分担金			9,345 千円
第 5 項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業資本的支出			3,173,092 千円
第 1 項	建設改良費			1,442,372 千円
第 2 項	企業債償還金			1,710,720 千円
第 3 項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター建設工事委託 (汚泥処理棟建設)	令和2年度から 令和3年度まで	1,083,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和2年度)	令和2年度から 令和5年度まで	市と金融機関で協議のうえ10,000 千円の範囲内で貸付けを行った貸 付金及びこれに伴う利子等の合計 額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による利子補給(令和2年度)	令和2年度から 令和5年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で、 融資あっせん制度を利用した者へ の融資期間に対する利子補給額 は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の 建設改良事業	903,100千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れ る資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、財政上の都合に より据置期間及び償還期 間を短縮し、若しくは繰上 償還又は借換することが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

462,849 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,033千円である。

令和2年2月26日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和2年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,191,156	
	1	営業収益	3,118,938	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,375,454	
		2 他会計負担金	715,411	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	15,806	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	544	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	11,723	
	2	営業外収益	2,072,216	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	889,270	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	117,033	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,064,143	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 雑収益	1,769	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出			支 出	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,057,457	
	1	営業費用	4,645,158	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	296,516	
		2 ポンプ場費	121,181	
		3 流域下水道管理費	98,076	
		4 処理場費	1,077,227	
		5 水洗化促進費	130	
		6 業務費	134,797	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	205,586	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	544	排水施設維持管理受託
		9 減価償却費	2,681,012	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	30,089	固定資産の除却費
	2	営業外費用	371,098	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	345,136	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	25,961	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4	予備費	40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		1,455,064	
	1	企業債	903,100	
		1 企業債	903,100	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	191,618	
		1 他会計出資金	191,618	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	351,000	
		1 国庫補助金	351,000	建設改良費に対する国庫補助金
	4	負担金及び分担金	9,345	
		1 工事負担金	80	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	8,615	
		3 下水道事業受益者分担金	650	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,173,092	
	1	建設改良費	1,442,372	
		1 公共下水道建設費	1,357,907	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	34,300	
		3 流域下水道建設費	9,476	
		4 農業集落排水建設費	32,100	
		5 漁業集落排水建設費	3,700	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,698	
		7 営業設備費	2,191	機械器具等の備品取得経費
	2	企業債償還金	1,710,720	
		1 企業債償還金	1,710,720	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和2年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	47,808
	減価償却費	2,681,012
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,542
	長期前受金戻入額	△ 1,064,143
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	345,136
	固定資産除却費	30,089
	未収金の増減額 (△は増加)	26,391
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,172
	小計	1,949,578
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 345,136
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,443
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,534,037
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,615
	国庫補助金等による収入	318,762
	受益者負担金等による収入	9,309
	一般会計からの出資による収入	4,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,399
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	903,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,710,720
	一般会計からの出資による収入	187,436
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,184
	資金増加額 (又は減少額)	△ 226,140
	資金期首残高	2,396,824
	資金期末残高	2,170,684

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(4) 43	193,136	194,505	387,641	72,084	459,725
前年度		(4) 46	208,282	228,011	436,293	78,653	514,946
比 較	0	(0) △ 3	△ 15,146	△ 33,506	△ 48,652	△ 6,569	△ 55,221

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	8,550	6,212	1,775	3,102	2,032	17,180	5,208	83,027	67,419
	前年度	8,610	6,695	2,406	3,577	1,708	17,768	6,084	91,082	90,081
	比 較	△ 60	△ 483	△ 631	△ 475	324	△ 588	△ 876	△ 8,055	△ 22,662

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,502	178	2,680	444	3,124
前年度						0		0
比 較	0	(2) 0	0	2,502	178	2,680	444	3,124

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		76		102					
	前年度									
	比 較	0	76	0	102	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 15,146	給与改定に伴う増減分	67		
		昇給に伴う増加分	2,171		
		その他の増減分	△ 17,384	人事異動等によるもの	
手当	△ 33,506	制度改正に伴う増減分	1,412		
		その他の増減分	△ 34,918	人事異動等によるもの	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,502	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,502	会計年度任用職員制度導入	
手当	178	制度改正に伴う増減分	178	会計年度任用職員制度導入	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,798	349,261	355,555
	平均給与月額（円）	400,430	398,140	401,316
	平均年齢（歳）	47.1	44.1	48.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,604	358,150	363,165
	平均給与月額（円）	409,503	405,892	411,134
	平均年齢（歳）	47.3	45.5	48.1

(2) 初任給

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	1	3.2
	1 級			1 級		
	2 級			2 級	1	3.2
	3 級	1	8.3	3 級	3	9.7
	4 級	7	58.3	4 級	11	35.5
	5 級	1	8.3	5 級	5	16.1
	6 級	2	16.7	6 級	6	19.4
	7 級			7 級	3	9.7
	8 級	1	8.4	8 級	1	3.2
計	12	100.0	計	31	100.0	
平成31年1月1日現在	再任用2級			再任用2級		
	1 級			1 級		
	2 級			2 級	1	3.2
	3 級	1	7.1	3 級	2	6.4
	4 級	8	57.1	4 級	11	35.5
	5 級	1	7.1	5 級	6	19.4
	6 級	2	14.3	6 級	7	22.6
	7 級	1	7.2	7 級	3	9.7
	8 級	1	7.2	8 級	1	3.2
計	14	100.0	計	31	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	12	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	11	23	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	34	11	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	79.1	91.7	74.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	14	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	12	22	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	34	12	22
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	73.9	85.7	68.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.4	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	48.8	25.0	58.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,794	5,567	8,165
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和2年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター建設工事委託 (汚泥処理棟建設)	1,083,000			令和2年度から 令和3年度まで	1,083,000	577,550	505,450	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和2年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

平成29年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成29年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,565,576	平成30年度から令和元年度まで	47,555	令和2年度から令和5年度まで	1,518,021	759,011	759,010	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成30年度から令和元年度まで		令和2年度から令和3年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成30年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成30年度から令和元年度まで		令和2年度から令和3年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和元年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	936,103	令和元年度		令和2年度から令和4年度まで	936,103			936,103
野村開作排水ポンプ場建設工事委託(No.5ポンプ・放流ゲート設置)	248,000	令和元年度		令和2年度	248,000	124,000	124,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和元年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和元年度		令和2年度から令和4年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和元年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和元年度		令和2年度から令和4年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和2年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,423,564
ロ	建物	3,254,361	
	減価償却累計額	<u>△ 912,739</u>	2,341,622
ハ	構築物	67,233,024	
	減価償却累計額	<u>△ 18,436,919</u>	48,796,105
ニ	機械及び装置	14,713,300	
	減価償却累計額	<u>△ 7,258,233</u>	7,455,067
ホ	工具器具及び備品	24,358	
	減価償却累計額	<u>△ 13,912</u>	10,446
ヘ	建設仮勘定		<u>2,063,601</u>
	有形固定資産合計		70,090,405
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		566,585
ロ	ソフトウェア		<u>5,350</u>
	無形固定資産合計		<u>571,935</u>
	固定資産合計		70,662,340
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			2,170,684
(2) 未収金			
		318,872	
	貸倒引当金	<u>△ 19,973</u>	<u>298,899</u>
	流動資産合計		<u>2,469,583</u>
	資産合計		<u><u>73,131,923</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,885,950	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>200,882</u>	
固定負債合計		18,086,832
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,685,801	
(2) 未払金		
	718,632	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>32,896</u>	
流動負債合計		2,437,329
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	33,895,612	
収益化累計額	<u>△ 10,854,972</u>	
繰延収益合計		<u>23,040,640</u>
負債合計		<u><u>43,564,801</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	6,913,863	
(3) 組入資本金		
	<u>982,832</u>	
資本金合計		24,496,209
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	886,433	
ロ その他資本剰余金	<u>3,903,965</u>	
資本剰余金合計		4,790,398
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>280,515</u>	
利益剰余金合計		<u>280,515</u>
剰余金合計		<u>5,070,913</u>
資本合計		<u>29,567,122</u>
負債・資本合計		<u><u>73,131,923</u></u>

令和元年度周南市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,229,977		
(2)	他会計負担金	701,710		
(3)	他市負担金	13,467		
(4)	受託事業収益	492		
(5)	その他営業収益	<u>9,766</u>	2,955,412	
2	営業費用			
(1)	管渠費	272,701		
(2)	ポンプ場費	100,845		
(3)	流域下水道管理費	86,182		
(4)	処理場費	958,305		
(5)	水洗化促進費	110		
(6)	業務費	126,908		
(7)	総係費	207,433		
(8)	受託事業費	496		
(9)	減価償却費	2,715,230		
(10)	資産減耗費	<u>38,364</u>	<u>4,506,574</u>	
	営業損失			1,551,162
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	17		
(2)	他会計負担金	848,743		
(3)	他会計補助金	133,112		
(4)	長期前受金戻入	1,084,197		
(5)	雑収益	<u>2,351</u>	2,068,420	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	374,554		
(2)	雑支出	<u>68,371</u>	<u>442,925</u>	<u>1,625,495</u>
	経常利益			74,333

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>104</u>	<u>104</u>	<u>△ 104</u>
当年度純利益			74,229
その他未処分利益剰余金変動額			<u>143,750</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>217,979</u></u>

令和元年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,423,564	
ロ	建物	3,220,157		
	減価償却累計額	<u>△ 818,102</u>	2,402,055	
ハ	構築物	66,615,237		
	減価償却累計額	<u>△ 16,574,757</u>	50,040,480	
ニ	機械及び装置	14,325,938		
	減価償却累計額	<u>△ 6,590,118</u>	7,735,820	
ホ	工具器具及び備品	22,378		
	減価償却累計額	<u>△ 11,737</u>	10,641	
ヘ	建設仮勘定		<u>1,817,490</u>	
	有形固定資産合計			71,430,050
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		589,544	
ロ	ソフトウェア		<u>8,024</u>	
	無形固定資産合計			<u>597,568</u>
	固定資産合計			72,027,618
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,396,824	
(2) 未収金				
		345,226		
	貸倒引当金	<u>△ 20,665</u>	<u>324,561</u>	
	流動資産合計			<u>2,721,385</u>
	資産合計			<u><u>74,749,003</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,668,652	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	226,516	
固定負債合計		18,895,168
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,710,719	
(2) 未払金		
	1,008,213	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	30,532	
流動負債合計		2,749,464
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	33,586,581	
収益化累計額	△ 9,808,345	
繰延収益合計		23,778,236
負債合計		<u>45,422,868</u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	6,722,245	
(3) 組入資本金		
	982,832	
資本金合計		24,304,591
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	886,433	
ロ その他資本剰余金	3,902,404	
資本剰余金合計		4,788,837
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	14,728	
ロ 当年度未処分利益剰余金	217,979	
利益剰余金合計		232,707
剰余金合計		<u>5,021,544</u>
資本合計		<u>29,326,135</u>
負債・資本合計		<u>74,749,003</u>

注 記 (令和2年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

4 会計方針の変更(特定収入仮払消費税及び地方消費税の会計処理の変更)

従来、資本的支出に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税を営業外費用雑支出として費用化してきたが、営業費の総額に比して著しく少ないとは認められないため、特定収入(長期前受金又は資本剰余金)と相殺する方法に令和2年度から変更する。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は616,678千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金93,053千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,532千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,757千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,744,310	71,119	71,666	4,102	2,891,197
営業費用	3,980,412	261,669	249,884	14,035	4,506,000
営業損益	△ 1,236,102	△ 190,550	△ 178,218	△ 9,933	△ 1,614,803
経常損益	84,980	137	136	9	85,262
セグメント資産	64,913,262	4,062,595	3,880,886	275,180	73,131,923
セグメント負債	36,900,323	3,289,540	3,195,076	179,862	43,564,801
その他の項目					
他会計繰入金	1,414,979	183,990	204,423	8,261	1,811,653
減価償却費	2,363,292	164,152	144,096	9,472	2,681,012
支払利息	288,968	25,680	29,195	1,293	345,136
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	810	137	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,106,943	△ 133,782	△ 118,303	△ 6,250	△ 1,365,278

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,607 千円
1年超	295 千円
計	1,902 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

(令和元年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は733,455千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 25,428千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 31,340千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,211千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,803,572	74,406	72,865	4,569	2,955,412
営業費用	3,964,289	270,438	257,874	13,973	4,506,574
営業損益	△ 1,160,717	△ 196,032	△ 185,009	△ 9,404	△ 1,551,162
経常損益	74,330	0	3	0	74,333
セグメント資産	66,269,377	4,193,256	4,004,832	281,538	74,749,003
セグメント負債	38,377,749	3,475,637	3,381,492	187,990	45,422,868
その他の項目					
他会計繰入金	1,418,967	157,203	192,139	11,404	1,779,713
減価償却費	2,380,679	171,510	153,324	9,717	2,715,230
支払利息	312,901	28,459	31,710	1,484	374,554
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	101	0	3	0	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 666,486	△ 137,567	△ 134,665	△ 6,353	△ 945,071

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,815 千円
1年超	1,902 千円
計	4,717 千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	59 千円
1年超	0 千円
計	59 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

予算説明参考資料

令和2年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業収益	5,191,156			
	1 営業収益	3,118,938			
	1 下水道使用料	2,375,454			
			下水道使用料	2,375,454	下水道使用料(公共) 2,213,878 下水道使用料(特環) 78,231 農業集落排水使用料 78,833 漁業集落排水使用料 4,512
	2 他会計負担金	715,411			
			一般会計負担金	715,411	雨水処理に要する経費 613,732 し尿処理負担金 101,679
	3 他市負担金	15,806			
			他市負担金	15,806	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	544			
			受託事業収益	544	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	11,723			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	11,671	
	2 営業外収益	2,072,216			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預金利息	1	
	2 他会計負担金	889,270			
			一般会計負担金	889,270	維持管理費に係る負担金 48,467 資本費に係る負担金 837,779 児童手当に係る負担金 3,024
	3 他会計補助金	117,033			
			一般会計補助金	117,033	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 48,549 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 68,484
	4 長期前受金戻入	1,064,143			
			長期前受金戻入	1,064,143	公共下水道 907,550 特定環境保全公共下水道 87,358 農業集落排水 64,491 漁業集落排水 4,744

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 雑収益	1,769			
			その他雑収益	1,769	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	5,057,457			
	1 営業費用	4,645,158			
	1 管渠費	296,516			
			給料	31,197	職員給 8 人分
			手当	18,578	扶養手当 1,314 地域手当 988 管理職手当 360 住居手当 569 通勤手当 289 特殊勤務手当 611 時間外勤務手当 5,760 期末勤勉手当 8,687
			児童手当	720	
			賞与引当金繰入額	5,136	
			法定福利費	11,340	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	131	
			備用品費	230	
			燃料費	1	
			光熱水費	570	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	2,840	電話回線使用料等
			委託料	127,680	施設維持管理委託料等
			賃借料	1,130	土地使用料等
			修繕費	80,140	
			動力費	12,780	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	3,673	
	2 ポンプ場費	121,181			
			給料	4,659	職員給 1 人分
			手当	2,513	扶養手当 240 地域手当 147 通勤手当 86 特殊勤務手当 89 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 1,351
			児童手当	240	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	800	
			法定福利費	1,649	市町村職員共済組合負担金
			被服費	16	
			備用品費	417	
			光熱水費	1,491	水道料金等
			通信運搬費	735	電話回線使用料
			委託料	49,969	施設維持管理委託料
			賃借料	17	
			修繕費	33,800	
			動力費	24,875	電力料金等
	3 流域下水道管理費	98,076			
			委託料	2,073	水質検査委託料
			負担金	96,003	
	4 処理場費	1,077,227			
			給料	60,039	職員給 16 人分
			手当	26,086	扶養手当 1,452 地域手当 1,892 管理職手当 1,512 住居手当 534 通勤手当 1,423 特殊勤務手当 677 時間外勤務手当 2,508 期末勤勉手当 16,088
			児童手当	900	
			賞与引当金繰入額	9,495	
			法定福利費	19,099	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	32	
			被服費	272	
			備用品費	5,134	
			燃料費	49	
			光熱水費	2,845	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,409	電話回線使用料
			委託料	625,286	水質検査、施設維持管理委託料
			手数料	137	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃借料	1,246	機器使用料等
			修繕費	121,000	
			動力費	158,676	電力料金等
			薬品費	45,167	
			材料費	330	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	130			
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	134,797			
			給料	12,519	職員給 3 人分
			手当	5,288	扶養手当 318 地域手当 399 管理職手当 432 通勤手当 221 時間外勤務手当 240 期末勤勉手当 3,678
			児童手当	240	
			賞与引当金繰入額	2,173	
			法定福利費	4,103	市町村職員共済組合負担金
			被服費	58	
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	2,715	量水器取替等
			負担金	107,677	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	205,586			
			給料	41,372	職員給 10 人分
			手当	23,710	扶養手当 2,274 地域手当 1,358 管理職手当 1,596 住居手当 672 通勤手当 630 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 5,000 期末勤勉手当 12,055
			児童手当	1,260	
			賞与引当金繰入額	7,130	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			法定福利費	14,857	市町村職員共済組合負担金等
			退職給付費	67,419	
			旅費	755	
			被服費	116	
			備用品費	200	
			燃料費	320	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	284	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	1,785	事務機器等保守委託料等
			賃借料	4,065	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	100	
			研修費	874	
			負担金	36,909	庁舎管理負担金等
			保険料	1,185	下水道賠償責任保険料、公用車任意保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	3,065	
	8 受託事業費	544			
			委託料	544	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,681,012			
			有形固定資産 減価償却費	2,646,764	公共下水道 2,329,044 特定環境保全公共下水道 164,152 農業集落排水 144,096 漁業集落排水 9,472
			無形固定資産 減価償却費	34,248	公共下水道
	10 資産減耗費	30,089			
			固定資産除却費	30,089	公共下水道 25,623 特定環境保全公共下水道 931 農業集落排水 3,393 漁業集落排水 142
	2 営業外費用	371,098			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	345,136			
			企業債利息	345,135	公共下水道 288,967 特定環境保全公共下水道 25,680 農業集落排水 29,195 漁業集落排水 1,293
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	25,961			
			消費税及び地方消費税	25,961	
	3 雑支出	1			
			その他雑支出	1	
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的収入		1,455,064			
1 企業債		903,100			
	1 企業債	903,100			
			下水道事業債	903,100	公共下水道 845,100 特定環境保全公共下水道 29,300 農業集落排水 25,000 漁業集落排水 3,700
2 出資金		191,618			
	1 他会計出資金	191,618			
			一般会計出資金	191,618	建設改良費に対する出資 4,182 企業債償還金に対する出資 187,436
3 補助金		351,000			
	1 国庫補助金	351,000			
			国庫補助金	351,000	公共下水道 341,000 特定環境保全公共下水道 5,000 農業集落排水 5,000
4 負担金及び分担金		9,345			
	1 工事負担金	80			
			工事負担金	80	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	8,615			
			下水道事業受益者負担金	8,615	
	3 下水道事業受益者分担金	650			
			下水道事業受益者分担金	650	
5 その他資本的収入		1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本的支出	3,173,092			
	1 建設改良費	1,442,372			
	1 公共下水道建設費	1,357,907			
			給料	45,852	職員給 11 人分
			手当	30,387	扶養手当 2,952 地域手当 1,504 管理職手当 1,308 通勤手当 555 特殊勤務手当 530 時間外勤務手当 3,072 期末勤勉手当 20,466
			児童手当	2,220	
			法定福利費	17,448	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	715	
			被服費	178	
			備用品費	607	
			燃料費	412	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	64	郵便料
			委託料	643,500	調査設計等委託料 197,000 建設事業委託料 445,000 その他委託料 1,500
			手数料	55	
			賃借料	3,992	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	570,200	管渠整備工事 454,200 ポンプ場整備工事 23,000 処理場整備工事 93,000
			補償費	42,000	移設補償等
			保険料	77	自動車保険料
	2 特定環境保全公共下水道建設費	34,300			
			備用品費	250	
			燃料費	205	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			委託料	10,000	調査設計等委託料

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
			賃借料	323	機器使用料、公用車リース料	
			工事請負費	22,500	管渠整備工事 4,500 処理場整備工事 18,000	
			補償費	1,000	移設補償	
			保険料	7	自動車保険料	
	3	流域下水道建設費	9,476			
				負担金	9,476	
	4	農業集落排水建設費	32,100			
				備用品費	200	
				燃料費	69	車両用燃料
				委託料	7,000	調査設計委託料
				賃借料	314	機器使用料、公用車リース料
				工事請負費	24,500	管渠整備工事 1,000 処理場整備工事 23,500
				保険料	17	自動車保険料
	5	漁業集落排水建設費	3,700			
				工事請負費	3,700	マンホールポンプ更新等
	6	受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,698			
				報償費	1,992	前納報奨金
				印刷製本費	60	
				通信運搬費	48	郵便料
				備用品費	30	
				委託料	568	事務機器等保守委託料
	7	営業設備費	2,191			
				器具備品	2,191	処理場水質検査用機器等
	2	企業債償還金	1,710,720			
	1	企業債償還金	1,710,720			
			企業債償還金	1,710,720	公共下水道 1,416,999 特定環境保全公共下水道 136,069 農業集落排水 150,676 漁業集落排水 6,976	
3	予備費	20,000				
	1	予備費	20,000			
			予備費	20,000		

